

第5章 社会連携

第1節 地域連携・地域貢献における基本的な目標

本学は、「世界に発信し、地域と共に創造する弘前大学」を基本理念に掲げ、教育、研究に加え、「社会連携」を第3の柱として位置付けている。第2期中期目標においては、「地域の自治体や企業との協定と連携事業の推進、地域の他の高等教育機関との連携等を通じて、学術交流、人材交流等を推進する。」などを前文として掲げ、目標として、「地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究を推進する。教育・研究・社会貢献を通し、地域における経済、産業、教育、文化などの活性化に寄与する。」などを掲げている。また、第3期中期目標においては、「地域活性化の中核拠点としての機能の充実を図り、地域の自治体や企業、市民活動団体等との連携を引き続き強化する。特に教育に関しては、アクティブ・ラーニングなどに地域課題への取組を取り入れるとともに、研究においては、地域との共同研究等を通してイノベーション創出への貢献を果たす。さらに、地域の高等教育機関との連携によっても、教育・研究活動を通じた地域貢献を強化していく。」を前文に掲げ、目標として、「地域活性化の中核的拠点として地方創生の実現に向け、地域の各自治体や企業・地域の市民活動団体等と連携し、地域課題解決を担う人材を育成するとともに、教育研究活動の成果を地域と結びつけ地域の持続的発展に貢献する。地域社会と連携しつつ「まち・ひと・しごと」の創生に向けた推進体制を整備し、産業振興を含め、地域の特性を活かした持続可能な“青森型地方創生サイクル”の確立を先導する。」と掲げている。

上記のとおり、第2期及び第3期中期目標期間中に掲げた目標に沿って、地域活性化の中核的拠点としての役割を果たすため、管理運営組織及び事務組織体制の強化を図りつつ、自治体等との包括連携協定、サテライトの機能強化並びにサテライトキャンパスの設置、大学コンソーシアム学都ひろさき事業の推進による地域貢献強化に取り組んでいる。

また、地域活性化の中核的拠点としての機能の充実・強化に向けて、地域の特性を活かした地域活性化施策を大学一体となって総合的かつ計画的に推進することを目的として、2018年（平成30）10月1日に「地域創生本部」を設置した。

第2節 自治体等との包括連携協定

教育研究活動の成果を地域に還元し、地域貢献のさらなる推進を図るため、自治体との包括連携協定を締結し、県内各自治体の総合計画や都市政策、文化財施策及び地方版総合戦略の策定等へ積極的に参画した。自治体との連携協定先としては、深浦町、藤崎町、むつ市、平川市、板柳町及び田子町との協定を締結し、これにより、県内市町村総数の約4分の1とのネットワーク構築に至っている。また、地域の産業、経済、環境、健康医療や教育など様々な課題に関わる多くの委託事業や共同研究を受け入れた。

さらに、地域経済界や金融機関との連携強化も進め、弘前商工会議所、青森商工会議所、（株）日本政策金融公庫、東奥信用金庫、青い森信用金庫及び青森県信用組合との包括連携協定を締結し、県内に本店を置く全ての金融機関とのネットワークを構築した。

2016年（平成28）6月に締結した平川市、2017年（平成29）5月に締結した板柳町、2018年（平成30）7月に締結した田子町については、協定締結を契機とした取組として、自治体が抱えている課題を解決するため、本学教員と自治体職員を構成員とした「連携調査研究事業」を展開している。本事業経費は自治体からの負担金（補助金）や学内予算、地域周辺の企業からの寄附金を原資として実施し、自治体が抱えている課題解決に向けた取組を行い、本学が持つポテンシャルを最大限に活用して地域の活性化・発展に寄与している。（資料編社会連携資料1～4、280～284頁）

第3節 サテライトの機能強化並びにサテライトキャンパスの設置

本学の分室としての機能を持つ弘前大学八戸サテライトは、2004年（平成16）6月に開設され、2007年（平成19）11月に現在の八戸商工会館1階に移設し、これまで結びつきの弱かった八戸市を含む県南地域との密接な連携を図るための活動拠点としている。開設当初は、事務補佐員1名を配置し、産学官連携事業（科学技術相談、共同研究等）、地域企業等のニーズと弘前大学のシーズのマッチング、公開講座、講演会、遠隔教育等の実施及び広報活動（入学試験、就職に関する情報提供及び大学紹介資料の閲覧・配布等）を展開した。2014年（平成26）7月からコーディネーターを1名配置、2017年（平成29）4月にはコーディネーターを1名増員し、現在3名体制にて県南地域にかかる情報の収集、産学連携活動の強化、自治体等との連携強化、そして八戸サテライトにおける企画・事業力の向上を図っている。

また、2015年（平成27）10月、むつ市との包括連携協定に基づき、むつ市が既に包括連携協定を締結している学校法人田中学園青森中央学院大学との3者共同で「むつサテライトキャンパス設置運営に関する覚書」を締結した。また、2016年（平成28）5月には、深浦町との包括連携協定に基づき、「深浦エコサテライトキャンパス開設に関する覚書」を締結した。両キャンパスとも、地元自治体に事務局機能を持たせ、まち全体をキャンパスとすることにより、特定の施設を有しないバーチャル型のサテライトキャンパスとして設置し、滞在型学習支援プログラムや公開講座を展開している。むつサテライトキャンパスにおいては、2017年（平成29）11月に続き翌年10月に青森中央学院大学及びむつ市との共同で、むつ市内で開催する大学祭「むつサテライトキャンパス大学祭」を実施するなど、両地域とも、本学教員や学生による賑わいの創出や地域活性化に寄与している。

第4節 大学コンソーシアム学都ひろさき

2007年（平成19）10月、本学を含む弘前市内の6つの高等教育機関（弘前大学、弘前学院大学、東北女子大学、東北女子短期大学、弘前医療福祉大学、放送大学青森学習センター）が相互に連携を強め、高等教育機関全体の魅力を高め、質の向上をさらに目指し、学園都市としての弘前市を一層活性化すべく叡智を集結し、教育・研究機能の強化を図りながら、その成果を地域社会に還元することを目的として「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム」を設立した。また、2009年（平成21）12月には、構成機関の学生が大学の壁を越えて集結し、弘前市のために学生は何ができるのかを議論・実践し、弘前市を活性化することを目的として「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム学生委員会（通称：いしてまい）」を設置した。

本学は、コンソーシアム事務局として企画運営等の業務を取りまとめるとともに、学生の教育に関する活動を展開する「教育事業」、構成機関の持つ知的シーズを提供する「連携推進事業」、構成機関の学生が主体となって活動を展開する「学生交流事業」の実施にリーダーシップを発揮している。

2017年（平成29）度は設立10周年を迎え、10周年を契機として、組織名称を今後のさらなる発展を遂げるべく、時代と地域のニーズに合った組織を目指す「大学コンソーシアム学都ひろさき」に改称するとともに、併せて、「学都ひろさきの未来をデザインする」をテーマとした10周年記念シンポジウムを実施し、各構成機関との更なる連携強化を図るとともに、大学間の交流活動、大学開放事業により、地域の活性化に貢献している。

第5節 その他社会連携に関する事業等

1. 弘大ねぶた

本学は1964年（昭和39）に初めて弘前ねぶたまつりに参加して以来、2018年（平成30）までの55年間連続で出陣している。1993年（平成5）には、30年間連続出陣により弘前ねぶたの推進に大きく寄与したとして、社団法人弘前観光協会（現：公益社団法人弘前観光コンベンション協会）から感謝状が贈られた。本学のねぶた絵はこれまで竹森節堂をはじめ、石沢龍峽、阿部義夫、三浦吞龍、高橋翔龍といったねぶた絵師に依頼してきた。現在は、聖龍院龍仙に依頼しており、1990年（平成2）以来、これまで28年もの長きにわたり本学のねぶた絵を描き続けている。まつり出陣の際、実際に使用した大型ねぶたすべてと一部の小型ねぶたの鏡絵及び送り絵は、祭り終了後、裏打ちし本学附属図書館に保存している。2004年（平成16）には、40年分のねぶた絵を写真集としてまとめた『津軽の華』を本学出版会から刊行している。また、2009年（平成21）には、弘前ねぶたの保存と振興に務めた団体として、弘前ねぶた保存会長賞を受賞した。例年、まつり出陣の際に使用する灯籠の絵は、職員の指導の下、留学生が授業での体験実習として制作しており、留学生ならではの国際色豊かな作品がまつりに色を添えている。2016年（平成28）度には、それまで約30年間使用してきた大型ねぶたの骨組みを新調し、扇部分を一回り大きくした他、電動回転装置やブレーキ装置などを追加、運搬時のねぶたの高さをより低くするなど、より安全な運行が可能となった。

近年における本学のねぶたまつりの参加状況としては、2011年（平成23）に、弘前大学人文学部ボランティアセンター（現：弘前大学ボランティアセンター）の東日本大震災復



写真1 会長賞受賞時額



写真2 2017年（平成29）
大型ねぶた

興支援活動で交流のあった、岩手県野田村のイメージキャラクターのんちゃんのねぶたをボランティア参加者が制作し、運行に参加した。また、2014年（平成26）には、本学教育学部附属幼稚園が創立100周年を記念し、園児たちが灯籠を作成し、運行時には園児約70名の他、附属小学校児童や保護者も併せ、総勢200名以上が参加した。

当初は、本学のねぶた参加者の多くが教職員であったが、近年は近隣の住民や学生、子供たちの参加も増え、弘前ねぶたまつりの参加団体の中でも特に大きな規模の団体となっている。お囃子を演奏する学生も増え、迫力のあるねぶた囃子でも観客を魅了している。

2. 弘大カフェ

2004年（平成16）に、弘前市富田三丁目にあった「旧制弘前高等学校外国人教師館」を本学文京キャンパス敷地内に移築復元した。2005年（平成17）7月、国の登録有形文化財（建造物）に登録、2010年（平成22）3月、「弘前市趣のある建造物」に指定、さらに、2012年（平成24）10月には、「弘前市景観重要建造物」に指定されて、その間、建物内に太宰治関連資料等を展示する旧制弘前高等学校ゆかりの洋風資料館として活用してきた。



写真3 弘大カフェ外観

2016年（平成28）6月、学生・教職員に対する福利厚生を充実させるとともに、学生・教職員と地域住民との交流を図り、本学の歴史や太宰文学を感じる場として、コーヒーをきっかけに地域や大学を知る良い機会につなげ、地域に開かれた大学として新たな魅力の一端を示すことを目的として、公募により弘前市内のコーヒー店との委託業務契約を締結し「弘大カフェ」として新たにスタートした。歴史的な遺産を活用し「歴史と文化の香り」を感じられる弘大カフェにおいては、これまでに、本学が品種登録しているりんご「紅の夢」を加工し、ドレッシングとして使用したサンドウィッチや果肉を使用したタルトタタンの期間限定での発売、教員・学生による芸術作品の展示会や学生サークルに

よる合唱やジャズのコンサートの開催、さらには、本学教養教育科目にて開講している留学生向け授業「日本の食文化とホワイトツーリズム」で、留学生20名が、海外から持ち込まれたコーヒーをどのように日本の文化に取り入れ、どのように観光に生かされているかなど、日本特有のコーヒー文化についてコーヒー店の代表を講師とした講義を実施し、弘大カフェから本学の学術文化情報を発信し、本学及び地域の学術文化の向上に寄与している。

3. 県内首長や民間企業社長等による講演会

2014年（平成26）度から、地域志向大学として県内全域での地域貢献活動の一層の推進を図るとともに、地域活性化の拠点となる大学を形成するため、青森県が抱える課題や行政の取組、地方企業としての経営ノウハウに対する見識を深めることを目的に、本学幹部級職員を主な対象として、自治体首長等（青森県、青森市、弘前市、八戸市、むつ市、平川市、深浦町、藤崎町、西目屋村、函館市、参議院議員、青森県議会議員：計14回）や金融機関支店長（日本銀行青森支店：1回）、民間企業社長（（株）楽天野球団、（有）サンマモルワイナリー、（株）あおもり海山、（株）オカムラ食品工業：計4回）を講師に招いての「地域の現状に関する説明会」をこれまで19回開催した。

講演会の開催により、地域の現状と課題及び、地域事業の展開等に関する情報共有が図られたとともに、学内における本学の地域志向への意識付けが推進された。

（石川隆洋）